

主 論 文 要 旨

No.1

報告番号	甲 乙 第	号	氏 名	中村 亮介
主論文題名： 教育政策の計量経済学的分析：学習指導要領・学校選択・学級規模が及ぼす効果についての実証分析				
(内容の要旨)				
<p>本学位請求論文は筆者が慶應義塾大学 大学院 経済学研究科 博士課程在学中において行った日本の教育政策の実証分析の成果をまとめたものである。</p> <p>日本の教育は子どもの学力低下や勉強時間の減少、学校でのいじめや教員による体罰など様々な問題を抱えている。これらの問題に対して国や自治体は学習指導要領の改訂による教育内容の変更や学級規模の縮小による教育環境の改善を行うことで対応してきた。しかしながら、ごく最近まで、これらの教育政策の効果が十分なデータに基づいて、科学的に検証されたことはほとんど無かった。</p> <p>このような状況にあつて本学位請求論文は教育政策を経済学的見地から評価すべく執筆された論文集である。本論文の各章は個別の教育政策が学力や教育年数、賃金に与える効果について分析を行っているが、各章に貫かれている点は教育政策の因果的効果を計量経済学的手法によって識別し、政策評価に資する証拠を提示しているという点である。本論文は序章と終章及び2部4章からなっており、以下に本体部分である第1章から第4章の要旨を示す。</p> <p>第1部「学指導要領の因果的効果」では指導要領改訂が教育の成果に及ぼす因果的効果の識別に注力した。第1章「ゆとり教育が教育達成度に与えた効果の実証分析」では、1981年度に改訂された中学校の指導要領において、指導要領が定める授業時間が前の指導要領と比べて約300時間減少したことに注目し、それが女性の教育年数に与える因果的効果を分析した。第1章における識別戦略は指導要領の変更の影響を厳密に受ける公立中学校進学者をトリートメントグループ</p>				

プ、そうではない私立中学校進学者をコントロールグループとした Differences-in-Differences 法(DID 法)である。分析の結果から授業時間が減少したことが女性の教育年数に与える効果が大都市とそれ以外の都市とで異なるということが分かった。具体的には、大都市においては指導要領が定める授業時間が減少したことにより女性の教育年数が上昇しているという結果を得た。

第2章「高等学校における学習指導要領が賃金に与えた効果の分析」では第1章に引き続き指導要領改訂の効果について分析を行った。第2章と第1章との相違点は主に3つある。まず、分析対象は高校における指導要領の効果であり、その効果の測定の際には高校における指導要領の改訂の方式が中学校とは違うことを考慮した推定を行い、指導要領が賃金に及ぼす長期的な効果に注目したことである。高校における指導要領の改訂は中学校と同じく約10年毎であるが、改訂された指導要領は学年進行に伴って適用される。このため、入学年度が1年異なるだけで全く違う指導要領で学ぶという状況が生じる。この状況を利用して指導要領改訂前後の人達の賃金を比べるという Regression Discontinuity Design によって指導要領改訂の効果を識別した。分析結果からは知識を重視する詰め込み教育が必ずしも賃金を上昇させるわけではないこと、むしろ男性の賃金に対してはマイナスの影響があったことが分かった。また、ゆとり教育が賃金に与える影響については統計的に有意な効果は確認できなかった。

続く第2部では、公教育改革において注目を集める2つの教育政策に焦点を当て、それらが学力にどのような影響を与えているかを検証した。第3章「学校選択制が学力に与える影響の実証分析」では、東京都において導入された公立中学校の学校選択制度が市区町村の平均学力に与えた影響を自治体単位の学力パネルデータを構築して分析した。学校選択制度の導入によって中学校は生徒獲得のための競争にさらされるようになると予想されるが、それが教育の質を改善する効果を学力テストの変化によって計測した。まず、各自治体の各学校にとっては学校選択制の導入がいくつかの説明変数を考慮した上でランダムであったと仮定し、学校選択制導入自治体をトリートメントグループ、非導入自治体をコントロールグループとした DID 法による推計、及びパネルデータの特性を活かした操作変数法、固定効果モデル、ランダム効果モデルによる分析を行った。分析の結果、学校選択制導入が市区町村の平均テスト得点を上昇させるという効果は観察されなかった。

第4章「学級規模縮小が学力に与えた効果の分析」では、日本における学級編制制度の非連続的な変化を利用した識別戦略によって、学級規模縮小がテスト得点に与えた影響を分析した。日本の学級編制制度の特徴とは1学級の人数の上限が40人と決められており、1学年の人数が40人から41人に増えると学級数が2クラス、平均学級規模が20.5人となることである。この研究の主な特徴は、情報公開請求を通じて入手した同一年度の最初と最後に実施された2つのテスト、横浜市学習状況調査と全国学力・学習状況調査の学校別平均正答率を利用して Value added model による推定を行った点である。分析の結果から、学級規模の縮小が小学校6年生の国語のテスト得点にプラスの効果を与えていること、特にその効果が地価の高い地域に立地する学校において見られることが判明した。